

令和6年8月21日

発 言 者	発 言 要 旨
【請願13号の審査】	
青木委員	<p>4月閉会中委員会における審査では、沖縄県の夜間中学校の現状について県政クラブの調査・研修成果を紹介したほか、さらに本県のニーズを調査すべきと発言したが、その後の検討状況はどうか。</p>
義務教育課長	<p>本年7月に文部科学省職員を講師に招き、現在の全国的な設置状況や夜間中学の必要性、広報の在り方等について市町村教育委員会も交えて研修会を開催し、情報共有を図った。どのようなニーズがあるのか、どのような方々が入学を希望されるのか、どの場所に設置するのが良いのか等、地域ごとに状況が異なるため、実状に合わせて検討することが非常に大切であることが共有された。</p> <p>現在、他県で開設されている学校の状況等を調査しており、その状況等も市町村と情報共有し、本県にあった形式も含めて、市町村の意見を聞きながら今後検討していく。</p> <p>なお、現在、夜間中学の開設に係る具体的なニーズは確認できていない。</p>
青木委員	<p>本請願の趣旨のとおり、国は夜間中学等の設置を含めた修学機会の提供等の措置を義務付けている。県が、外国人材の受入拡大による多文化共生社会の実現を目指して施策を展開していることを踏まえれば、本請願は願意妥当であり採択すべきである。</p>
教育長	<p>以前調査した結果、ニーズが明確に把握できなかったため現在に至っているが、夜間中学は、戦後に十分な教育を受けられなかった方々が、学び直そうというところから始まったと理解している。今後、海外から外国の方が様々な形で県内に入ってくる可能性も大いにあるため、どのような形で受け入れるかは大きな課題になると思われる。その中で、夜間中学がどのような役割を果たしうるかということも一つの視点になる。設置方法は地域によって様々であるが、本県にとってどのような形が望ましいのか、今後、ニーズの掘り起こしも含めて検討を進めていきたい。</p>
齋藤委員	<p>実施したニーズ調査の概要はどうか。</p>
義務教育課長	<p>各市町村の施設や市役所、役場等、関係各所において、はがきを設置・配布してアンケート調査を行った。その他、ニーズが想定される方々と関わりのある団体にもニーズの確認を依頼したが、現状では中学校の課程を学ぶニーズが把握できなかった。</p>
齋藤委員	<p>調査における配布数と回答数はどうか。</p>
義務教育課長	<p>多数配布した中で42通の回答があり、自分が学んでみたい、身近に学びたい方がいる、との回答があった。回答の多かった学区を中心に訪問し、聞き取りを行った結果、実際に夜間中学で学ぶことのニーズは確認されなかった。</p>
齋藤委員	<p>回答が非常に少なかったということであり、調査自体の信頼度に疑問を</p>

発 言 者	発 言 要 旨
柴田副委員長	<p>感じる。ニーズ調査に対する政府の補助制度も活用しながら、まずは正確なニーズ調査を行うことが必要ではないか。</p> <p>また、外国の方のニーズに対応することも県として必要である。栃木県では、令和8年開校に向けて基本計画の策定を終えたようだが、本県としてこうした取組みを促すためにも、この請願は願意妥当と考える。</p> <p>現在、ニーズが確認できていないことから、県教育委員会ではニーズを探りながら説明会を開催し、経緯を見守っていくとしている。また、外国人材の活用というテーマが関わり、所管の特別委員会と連携して検討していくことも考えられるため、継続審査が妥当と考える。</p>
奥山委員	<p>所管の特別委員会でも掘り下げて議論していくほか、引き続きしっかり調査を行っていくべきであり、継続審査が妥当と考える。</p>
船山委員	<p>夜間中学の設置に必要な費用と支援制度はどうか。また、宮城県での事例はどうか。</p>
義務教育課長	<p>政府の補助制度があり、設置前後の複数年にわたって補助が受けられる。設置に必要な費用は、利用する施設や設置の規模等によるため一概には申し上げられない。なお、宮城県の事例は現時点で把握していない。</p>
船山委員	<p>現時点で詳細を把握していないことから、継続審査が妥当と考える。 ⇒簡易採決の結果、継続審査に決定</p>
【所管事項に関する質問】	
齋藤委員	<p>今年度の警察官採用試験の応募状況はどうか。</p>
理事官（兼）警務課長	<p>今年度の大学卒業者及び卒業見込み者を対象とする試験、いわゆるA区分の試験は、現在2次試験を実施中である。1次試験受験者は119人で、昨年から4人増となっている。内訳は、男性が83人で昨年度比3人減、女性が36人で7人増である。男性の中には武道指導区分の受験者も含まれている。</p> <p>また、A区分以外を対象とするB区分の試験は、8月26日までが受付申込期間となっており、直近の8月16日正午現在の応募状況は、男性が66人で昨年度比29人減、女性が37人で12人増、合計が103人で17人減となっている。</p>
齋藤委員	<p>近年の応募者数の推移はどうか。</p>
理事官（兼）警務課長	<p>A区分とB区分を合わせた全体の受験者数と競争倍率は、令和元年度が受験者数445人、競争倍率5.6倍、以下、2年度は432人で4.7倍、3年度は370人で5.5倍、4年度は272人で4.2倍、5年度は、241人で3.7倍で、ここ5年間は、受験者数の減少傾向が続き、競争倍率は4倍から5倍の間で推移している。</p> <p>警察組織の基盤は「人」であり、本県警察の将来を担う優秀な人材を確保するためにも、受験者数の減少傾向に歯止めを掛けていきたい。今後も組織を挙げて採用募集活動を進めていく。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
齋藤委員	<p>受験者の確保対策の現状と今後の方針はどうか。</p>
理事官（兼）警務課長	<p>採用募集活動では、採用案内パンフレットやホームページの活用、各種説明会の開催、更にはSNSや動画配信サイト等を通じ、警察は多様な活躍の場があること、そして全ての職員が生き生きと働くことができる職場であることを積極的に紹介している。</p> <p>また、若手警察官を特任リクルーターに指定し、母校の後輩に直接アプローチすることで、潜在的な警察官志願者に対し、警察官の仕事の理解を深めてもらう取組みを実施している。このほか多様な人材を確保するために、外国語や情報処理の一定の資格を有する方に加点する制度を設けたり、本年度からは体力検査の見直しを行ったほか、A区分の1次試験を東京都内で実施するなど、受験者の負担軽減を図る取組みも進めている。</p> <p>警察官の仕事の魅力を発信することに努めるとともに、試験制度の見直しも含めて、引き続き受験者の確保に資する施策を推進していきたい。</p>
齋藤委員	<p>7月25日の大雨による災害警備対応中に殉職された2名の警察官について、警察葬の予定はどうか。</p>
理事官（兼）警務課長	<p>両警察官の生前の功労に報いるため、御遺族の意向も踏まえつつ、今後、警察葬を執り行うことを検討している。時期については、御遺族と調整中である。</p>
警察本部長	<p>警察葬とは、警察官が自らの危険を顧みることなく、その職務を遂行し、殉職された場合において、その尊い行為を顕彰することにより、その御遺志を永らく継承しようという趣旨により執り行われるものである。</p> <p>殉職された警察官の御遺族を始め、関係者の御臨席を賜り、県警察を挙げて執り行いたいと思っている。県民の安全安心を守る警察官としての使命感、職責を最後まで全うした2名の警察官に対し、警察本部長として最大限の敬意を表したい。</p>
鈴木委員	<p>今回殉職された2名の警察官が現場に到着した後の対応状況の詳細はどうなっているのか。</p>
警備部長	<p>当該警察官らは、7月25日午後11時28分頃、新庄市大字本合海地内において、一般男性からの「車両を運転中、川に流された。車の中に水が入ってきている、脱出できない」との救助要請の110番指令を傍受した。山形本部に対して、緊急走行で当該現場に向かう旨の無線報告を入れ、山形本部が現場急行を承認している。</p> <p>当該警察官らは、自治体に赴いての被害状況の確認等が主な任務であったが、要救助者である通報者の現場付近で警戒に当たっていたことから、直ちに臨場する旨の無線報告を入れたため、要救助者の現場状況の把握は可能であると認めたものである。</p> <p>また、当該警察官から、現場に到着して増水した川の中に入っている旨の状況を乗車するパトカーから無線で知らせてきたため、新庄警察署からは、「川の中に入らないように」と指示した。また、山形本部の災害警備本部からも新庄警察署に対し、「現場を確認する際には現場には近づかず、警察官の安全確保を第一に」と、安全配慮を現場に指示するよう呼び掛けた。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>なお、現場付近の道路には街灯が設置されておらず、大雨の影響で視界は相当不良であったと認められるほか、新庄市のハザードマップには、新田川の浸水想定区域に関する情報は記載されていなかったものと承知している。</p>
鈴木委員	<p>一般男性からの通報が、119 番通報ではなく、110 番通報だったとのことだが、当時の消防との連携状況はどうか。</p>
警備部長	<p>救助要請の 110 番指令を受け、午後 11 時 30 分に新庄警察署から最上広域消防に一般男性のレスキュー救助要請をしている。その後、刻々と状況が変化したことを受け、複数回にわたり、新庄警察署から最上広域消防に対して当該警察官らのレスキュー救助要請を行っている。</p> <p>なお、最上広域消防からは、救助要請後の状況について、「7 月 26 日午前 0 時 33 分に現場到着したときには、当該パトカーや警察官の姿は確認できなかった」と聞いている。また、現場付近において、その後に臨場した警察官が消防と連携して一般の方の救助活動に従事している。</p>
鈴木委員	<p>1 分 1 秒を争う中で、時間と内容を把握できないことには検証ができないのではないかとと思われる。今後、例えば、「こういう事態になった場合には、何分以内に連絡する」など、消防との連携に当たり、時間についての規定等も設けていただきたい。</p>
鈴木委員	<p>警察犬の運用状況はどうか。</p>
参事官（兼）刑事企画課長	<p>警察犬には、警察が直接管理・運用する直轄警察犬と、民間の方が飼育・訓練して警察犬として嘱託している嘱託警察犬がある。</p> <p>直轄警察犬は現在 1 頭を運用し、山形市内の警察犬訓練所において担当警察官 2 名が訓練をしながら、常時出動体制を整えている。また、担当者が不在等の場合は嘱託警察犬を活用し間隙が生じないようにしている。</p> <p>嘱託警察犬は現在 24 頭を運用している。指定期間は本年 7 月 1 日から令和 7 年 6 月 30 日までとなっている。嘱託警察犬は、嘱託警察犬審査会の審査結果や、過去の出動実績、地域割り等を踏まえて、警察本部長が嘱託している。配置状況は、村山地区が 11 頭、置賜地区が 5 頭、庄内地区が 8 頭となっている。</p>
鈴木委員	<p>警察犬の活用事例はどうか。</p>
参事官（兼）刑事企画課長	<p>犯人の足跡等を追及する犯罪捜査での出動、行方不明となった高齢者等を探す捜索活動での出動、小学校登下校時に行う防犯パトロールやイベント等で啓発活動を行う広報活動等がある。令和 6 年 7 月末現在の活動件数は 73 件で、内訳は、犯罪捜査が 6 件、捜索活動が 62 件、広報活動等が 5 件である。</p>
鈴木委員	<p>「やまがた留学高校見学バスツアー」について、今回の大雨による影響はどうだったか。</p>
高校未来創造室長	<p>7 月 30 日の置賜コースを皮切りに、3 コースの実施を予定していたが、7 月 25 日に発生した豪雨災害を受け、ツアー実施可否について検討した。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
青木委員	<p>幸いツアー受入れ高校に被害はなく、予定通り対応が可能であること、参加者の安全が担保できるツアー行程が確保できたこと、協力自治体からも実施可能との確認が取れたことから、一部コースの変更等はあったが実施に至った。</p> <p>置賜コース、庄内コースについては予定通りの行程で実施できたが、最上コースについては、JRの一部運休が続いていたため、集合場所を変更するとともに、見学場所を一部変更する対応等を行い、3コースとも無事に実施できた。</p> <p>「山形県立高等学校ポータルサイト」の運用状況はどうか。</p>
高校教育課長 (兼) 教育デジタル化推進室長	<p>8月20日現在、総アクセスユーザー数は1万8,750人、トップページのアクセス数は3万316件である。各高校のデジタルパンフレットやオープンスクール情報へのアクセス数が特に多い。中学校では7月の県中学校総合体育大会後に3年生の進路指導が本格化するため、中学生及び保護者の活用が考えられる。</p> <p>また、1校当たり90秒程度で各校の特色や学校生活の様子などを紹介する動画を公開しており、これも後押しとなってアクセス数が伸びたと分析している。学校紹介動画は、現在、分校を含めて43校分を公開している。ナレーションを生徒が行ったり、生徒の生き生きとした様子を紹介するなどしており、より多くの県民にご覧いただきたいと思っている。</p> <p>今後も学校説明会等のイベント情報をこまめに掲載したり、学校で作成した動画等も追加掲載するなど、志願者の目線に立って更なる利便性の向上と内容の充実を図っていきたい。</p>
青木委員	<p>「やまがた留学高校見学バスツアー」の成果はどうか。</p>
高校未来創造室長	<p>関東、東北を中心に20組40名から参加申し込みがあった。当日1組のキャンセルがあったが、参加した生徒や保護者同士が非常に打ち解けた雰囲気の中で、ツアーを楽しんでいた様子が伺えた。</p> <p>参加者へのアンケート結果を見ると、ツアーの満足度を示す内容が5段階のうち、5点又は4点で97%を占めるなど、非常に高い満足度を得ている。参加した生徒からは、新たな友達や高校のイメージが湧いて、将来のことをしっかりと考えることができた、保護者からは、地域に歓迎されていることを感じる、山形県の好感度が上がった、実際に足を運んでみないとわからない高校の雰囲気を知るととても良い機会になった等の好意的な感想がほとんどであった。</p> <p>また、今回のツアーには中学3年生だけではなく、中学1、2年生も参加しており、来年は別のコースにも参加したい、地元に戻ったら友人にも伝えたい等の感想もあった。今後ツアーを再度開催する場合には、今回のツアー参加者の口コミによる参加者増が期待できると感じた。</p> <p>今回のバスツアーを実施し、県外生受入れ校や山形県の魅力について広く知ってもらうという目的を達成できたと考えており、また開催初年度ながら多くの方々に参加いただいたと評価をしている。</p> <p>今回のツアー参加者に、今後開催される各校のオープンキャンパスや学校説明会に足を運んでもらえるようフォローアップ等を行いながら、県外からの志願者増加に向けて取り組んでいく。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
青木委員	<p>県外生の受入れについては、成果を出しながら、一過性に終わることのないような取組みが必要と考えるが今後の展開はどうか。</p>
高校教育課長 (兼) 教育デジタル化推進室長	<p>成果を十分に分析した上で、より有効な手段を継続して検討していきたい。まずはどのような学校があり、山形県はどのような地域なのかということを知ってもらうことが大事だと考えている。今後もポータルサイトを始め、パンフレット等を活用しながら県外にアピールしていく。また、地域ともしっかり連携しながら取り組んでいきたい。</p>
奥山委員	<p>県内の運転免許保有者のうち、高齢者の占める割合はどうか。</p>
参事官(兼) 運 転免許課長	<p>本年6月末現在、県内の運転免許保有者数は73万6,968人で、このうち65歳以上の高齢者は24万1,085人で、保有者全体の32.7%を占める。また、75歳以上の高齢者は9万2,472人であり、保有者全体の12.5%である。</p>
奥山委員	<p>認知機能検査による自主返納の状況はどうか。</p>
参事官(兼) 運 転免許課長	<p>本県では、指定教習所に認知機能検査を委託している。高齢者が教習所で検査を受け、認知症の恐れがあり、運転の継続が困難との結果が出た場合は、法の定めにより医療機関を受診してもらい、医師からの診断書を踏まえて自主返納を促している。これにより返納に至ったケースも多数あったと承知している。</p>
奥山委員	<p>自主返納者の数はどうか。</p>
参事官(兼) 運 転免許課長	<p>令和元年は、同年に東京都東池袋で発生した高齢ドライバーが母子2人を死亡させた悲惨な事故の影響もあり、県内における65歳以上の高齢ドライバーの自主返納者数は5,442人と過去最多となった。 しかし、翌2年は5,116人、3年は4,886人、4年は4,666人、5年は4,363人と減少傾向にあった。一方、今年に入り自主返納者数は増加傾向に転じ、7月末現在で2,657人、前年同期比で1,588人増となっている。</p>
奥山委員	<p>返納促進に向けた、中山町を対象とした「運転免許返納体験チャレンジ」の取組みはどのような内容か。</p>
参事官(兼) 運 転免許課長	<p>「運転免許返納体験チャレンジ」は、協賛する自治体に居住する65歳以上の高齢ドライバーに参加を募り、1か月間運転しない体験をしてもらう取組みで、第1弾として中山町に協賛いただいた。同町では、本年7月から9月までの間、65歳以上の町民を対象に、自宅から町内の医療機関や商業施設等、指定する目的地までタクシーを利用する場合、料金が片道500円となる「タクシー利用助成制度」を試行実施しているため、この度、県警察の運転免許返納体験チャレンジとタイアップしてもらった。</p>
奥山委員	<p>取組みの狙いはどうか。</p>
参事官(兼) 運 転免許課長	<p>自主返納者数が伸び悩んでいる現状を踏まえ、返納をためらっている高齢ドライバーに、公共交通機関の利便性や家族からのサポート等について</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>の「気付き」を実感してもらい、自主返納の後押しを図り、高齢ドライバーによる交通事故の防止につなげるものである。また、広報等を通して、広く運転免許の自主返納制度を周知し、自主返納を前向きに捉える機運を醸成する狙いもある。</p>
<p>奥山委員</p>	<p>返納促進に向けたこれまでの取組みはどうか。</p>
<p>参事官（兼）運 転免許課長</p>	<p>これまで県警察では、県警察ホームページや各種広報媒体等を活用した周知活動や「安全運転相談ダイヤル（＃8080）」を通じた医療系専門スタッフによる専門的知見を生かした相談の対応、交番や駐在所での申請窓口の拡大や家族等による代理申請の受付等の取組みを進めてきた。また、昨年11月からは、申請のための移動が困難な高齢者について、県警職員が直接自宅を訪問し、自主返納の手続きを行う「訪問による自動車運転免許の自主返納制度」を開始した。</p>
<p>奥山委員</p>	<p>今後の方針はどうか。</p>
<p>参事官（兼）運 転免許課長</p>	<p>こうした取組みを粘り強く強化していくとともに、中山町とタイアップした取組みの結果を検証した上で、第2弾を企画していくなど、訴求力のある施策を展開していく予定である。</p>
<p>船山委員</p>	<p>現在の教職員の働き方についての問題点と対応方針についてどのように考えているか。</p>
<p>教職員課長（兼） 働き方改革推進 室長</p>	<p>令和5年度の教職員の在校時間については、働き方改革の取組みの成果が少しずつ表れてきているが、ICTを用いた在校時間の客観的な把握等、様々な観点で課題を分析していかなければならない。各市町村教育委員会とも連携を図りながら、着実に進めてまいりたい。</p>
<p>船山委員</p>	<p>教職員はアンケートで実情を回答していないのではないかとと思われるがどうか。</p>
<p>教職員課長（兼） 働き方改革推進 室長</p>	<p>その目的及び趣旨を踏まえながら率直に回答いただいていると受け止めているが、アンケートだけではなく、現場に直接行って声を聞くなどして、実際の声を把握しようと努めている。</p>
<p>船山委員</p>	<p>教職員の長時間勤務の改善について、「山形県の公立学校における働き方改革プラン」の達成状況はどうか。</p>
<p>教職員課長（兼） 働き方改革推進 室長</p>	<p>令和元年度から4年度までを期間とする第1期プランでは、令和4年度末までに複数月平均の在校等時間の超過勤務時間が80時間を超える教員0人を目指すとしていた。数字全体は下がったものの、特別支援学校以外の校種において課題が見受けられた。</p> <p>これらを踏まえ、令和5年度から7年度までの第2期プランでは、何よりも個人の意識改革が重要とし、PDCAサイクルの構築等の取組みを進めてきた。</p> <p>結果、各校種において、年間月平均の時間外在校等時間が少しずつ減ってきているが、80時間超の職員についてはまだ課題があることから、今後</p>

発 言 者	発 言 要 旨
船山委員	<p>も各市町村教育委員会とも連携を図りながら着実に進めていきたい。</p> <p>本県の全国学力・学習状況調査結果をどのように捉えているか。</p>
義務教育課長	<p>全国的な児童生徒の学力、学習状況を把握分析し、学校における児童生徒の学習状況の充実改善等に役立てるという目的がある。出題については、学習指導要領に示されている内容がどれくらい達成されているかを測るものである。正答率をみると、特に小学校の算数は全国との差が開いており、課題が多く見られた。</p>
船山委員	<p>小学校の算数について全国との差が開いたことは看過できないと思われるが、どのように分析しているか。</p>
義務教育課長	<p>指導状況や学習状況の調査も行っており、併せて市町村と協力しながら分析を行っている。</p>
柴田副委員長	<p>先般の大雨災害対応で、新庄警察署員の現場臨場時における資機材の状況はどうだったのか。</p>
理事官（兼）警務課長	<p>現在、確認を進めているところである。</p>
柴田副委員長	<p>慎重かつスピーディーに検証し、二度と殉職事案が起こらないように取り組んでほしい。</p>
柴田副委員長	<p>警察車両におけるドライブレコーダーの設置状況はどうか。</p>
理事官（兼）警務課長	<p>警察車両におけるドライブレコーダーの設置状況に関するデータを持ち合わせていないが、ドライブレコーダーは、交通事故の防止にもつながるため、その必要性は十分認識している。仮に設置されていない車両があれば、今後整備していきたい。</p>